

# 「PPP/PFI手法選択ガイドライン」 構成の見直しについて

---

# 1. 現行「PPP/PFI手法選択ガイドライン」の全体像

- 現行「PPP/PFI手法選択ガイドライン」について、目次は以下のとおり。
- 今回は、昨今の多様なPPP/PFI手法を踏まえ、地方公共団体の担当者が適切にPPP/PFI手法を選択できるよう、第1章より全面的な改正を実施する。

## <現行PPP/PFI手法選択ガイドライン各章の概要>

### 1章

#### 総論

=ガイドラインの位置づけ

#### PPP/PFI手法の優先的検討

- ✓ 下水道事業において、従来型の発注手法に優先し、多様なPPP/PFI手法の導入について検討する必要性

#### 優先的検討規程目次（案）

- ✓ 下水道事業における優先的検討規程の目次案を提示

### 2章

#### 優先的検討規程（案）と解説

=PPP/PFI手法の選択方法

#### 対象事業とPPP/PFI手法の分類・選択

- ✓ 優先的検討の対象となる事業の整理
- ✓ 適切なPPP/PFI手法の選択に向けた流れ（フローチャート）の整理

#### 簡易検討内容

- ✓ 前提条件の整理方法、従来型手法（PSC）とPPP/PFI手法の簡易な費用総額比較の方法

### 3章

#### 参考資料

=参照資料の紹介

#### 優先的検討規程（案）

- ✓ 下水道事業における優先的検討規程（案）の全文

#### 単語集

- ✓ 優先的検討規程及び本ガイドラインで用いられている単語の定義等を整理

### 【改正の概要】

これまでの優先的検討規程に関する内容は、今回検討する新しいPPP/PFI手法選択ガイドラインにおいては手法選択をする際の関連事項として整理し、第1章より全面的な改正を実施する。

## 2. 新しい手法選択ガイドラインの位置づけ

- 改正後の手法選択ガイドラインは、下水道事業におけるPPP/PFI手法を考える地方公共団体担当者が、一番最初に手に取るガイドラインとし、円滑かつ適切にPPP/PFI手法を選定できるよう整理する。
- 手法選択後、管路包括委託ガイドラインや、公共施設等運営事業ガイドライン等、個別の詳細ガイドラインを参照いただくことを想定し、参照先はわかりやすく示す。

PPP/PFI手法  
検討開始

導入可能性調査・  
手法選択

入札・公募準備、  
事業者選定

事業実施・  
モニタリング

現状の下水道事業における課題と  
PPP/PFIの必要性に関する検討

対応方策と業務分類の検討

PPP/PFI手法の比較検討

PPP/PFI手法の選定

PPP/PFI手法選択ガイドライン

入札・公募準備、事業者選定、事業実施の段階では、既策定GL・マニュアル類を参照する想定

【入札・公募準備、事業者選定】

- ✓ 下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン (国交省)
- ✓ 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン(国交省)
- ✓ 管路包括委託事例集(国交省)
- ✓ 処理場等包括的民間委託導入ガイドライン (日本下水道協会)
- ✓ PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド (国交省)
- ✓ 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き (国交省)
- ✓ PFI事業導入の手引き (内閣府)
- ✓ PFI事業実施プロセスに関するガイドライン(内閣府)
- ✓ PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン (内閣府)
- ✓ VFM (Value for Money) に関するガイドライン (内閣府)
- ✓ 契約に関するガイドライン (内閣府)
- ✓ VFM簡易算定モデル (国交省)
- ✓ VFM簡易算定モデルマニュアル (国交省)

【事業実施・モニタリング】

- ✓ モニタリングに関するガイドライン (内閣府)
- ✓ 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン(日本下水道協会) など

# 3. 新しいPPP/PFI手法選択ガイドラインの目次(案)

- 改正後のPPP/PFI手法選択ガイドライン目次案については、以下のとおり。
- 現行のPPP/PFI手法選択ガイドラインでは記載のなかった各PPP/PFI手法の特徴や、地方公共団体の課題洗い出しの方法、解決策としての具体的な事例についても盛り込むことで、担当者が実際に参照しやすい内容とする。

## <新しいPPP/PFI手法選択ガイドラインの各章の概要(案)>

1章	2章	3章	4章
<b>総論</b>	<b>PPP/PFI手法の概要</b>	<b>PPP/PFI手法の選定フロー</b>	<b>優先的検討規程</b>
= ガイドラインの位置づけ	= PPP/PFI手法の特徴整理	= 手法選定に関する具体的な手順	= 現行の手法選択GL内容
<b>関連法令等の整理</b> ✓ 各法令・ガイドライン等を整理し、位置づけを明示 ✓ PPP/PFI手法選択と優先的検討規程の違いを整理 <b>ガイドラインの対象</b> ✓ すべての下水道管理者・担当者を対象とする ✓ 特にPPP/PFI導入未経験の地方公共団体を想定	<b>手法の分類</b> ✓ PPP/PFI手法の全体像・実施状況  <b>各手法における特徴</b> ✓ 従来型個別委託、包括的民間委託、DB、DBO、PFI、コンセッション等の特徴や具体例を紹介	<b>手法選択のステップ</b> ✓ PPP/PFI手法を選定するまでのステップの流れに沿って整理  <b>各ステップの基本的な考え方</b> ✓ 事業者の課題整理、簡易的な比較検討方法、PPP/PFI手法の選定までの各段階における検討課題・考え方を整理	<b>優先的検討規程位置づけ</b> ✓ 優先的検討規程の位置づけを明示  <b>優先的検討規程(案)と解説</b> ✓ 優先的検討規程における検討内容、考え方等を整理

### 【論点】目次案

- ✓ 読みやすい、又は使いやすい流れか

- ✓ 旧コンセッションGLの第2章等を参考に記載

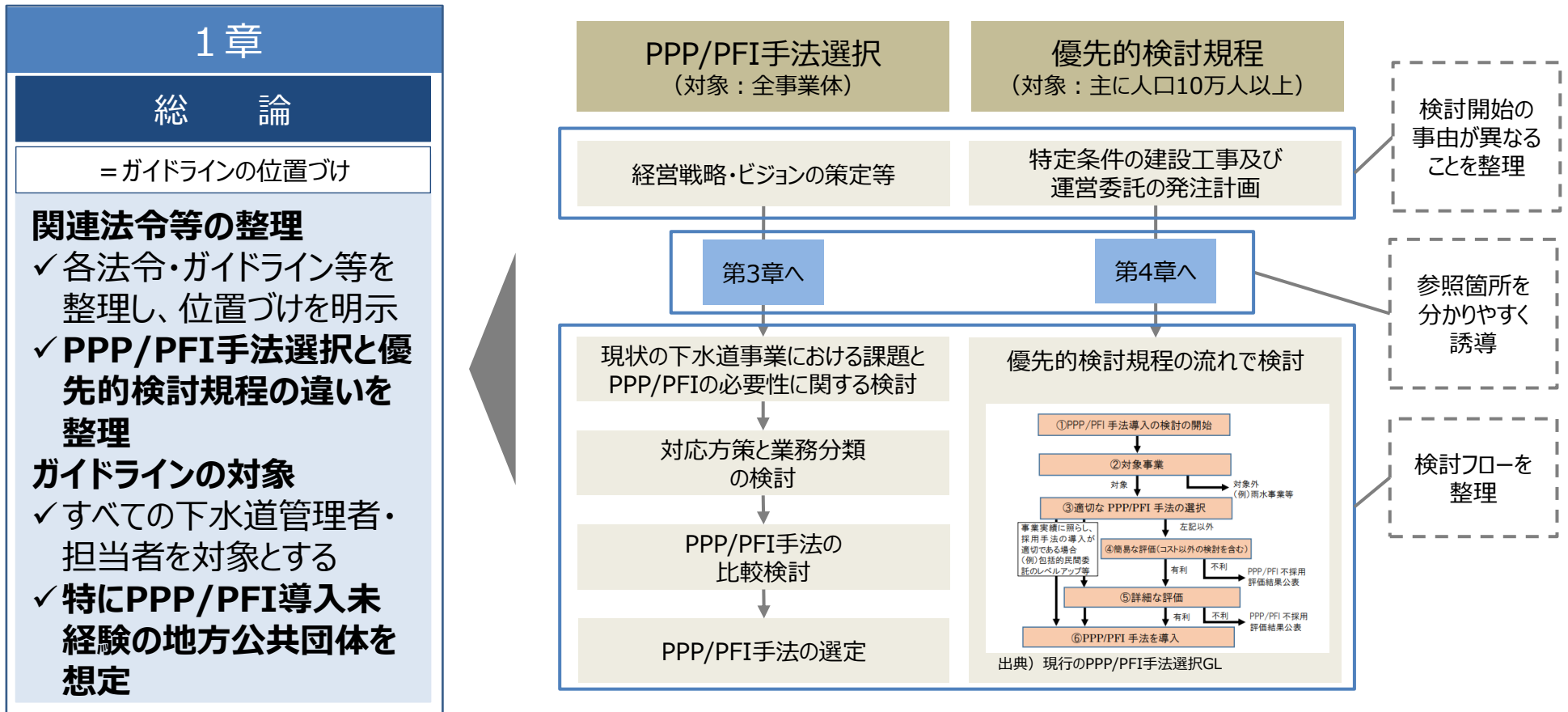
- ✓ 新規の記載

- ✓ 現行の手法選択GLの第1～3章を参考に記載

# 5. PPP/PFI手法選択と優先的検討規程の整理

- PPP/PFI手法を検討開始する理由は経営戦略等の策定、ベテラン職員の退職、財政の逼迫等様々であるが、一方の優先的検討規程は発注する工事や委託ごとに検討するため、検討を開始する事由が異なる。
- そのため、本ガイドラインの第1章にて、PPP/PFI手法選択と優先的検討規程の位置づけを分かりやすく整理し、参照箇所を明確にする。

＜PPP/PFI手法選択と優先的検討規程の整理イメージ＞



# 4. 新・第2章の概要・目次案

- 現行のPPP/PFI手法選択ガイドラインでは、検討対象となる各PPP/PFI手法の概要に関する情報が記載されておらず、地方公共団体担当者が別のガイドライン等の資料を確認する必要がある。
- そのため、今回の改正において第2章で従来の個別委託等も踏まえた多様なPPP/PFI手法の特徴及び具体的な先行事例を記載するのはどうか。

## <新しいPPP/PFI手法選択ガイドラインにおける第2章の構成（案）>

## <主な論点>

目次（案）		記載概要	
2章 PPP/PFI手法の概要		-	
1	下水道事業でのPPP/PFI活用の期待と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 下水道事業における「ヒト」「モノ」「カネ」の現状と課題</li> <li>✓ 下水道管理者、民間事業者から見たPPP/PFI活用への期待</li> </ul>	
1.1	下水道事業の現状と課題		
1.2	PPP/PFI 活用への期待と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地方公共団体規模別のPPP/PFI活用への期待</li> </ul>	
2 各 PPP/PFI 手法の概要と導入効果		-	
2.1	PPP/PFI の実施状況（総論）	✓ PPP/PFI事業の実施状況	
2.2	個別委託（従来型業務委託）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各手法の概要と導入効果を整理（各手法4-6ページ程度を想定）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概要（スキーム図含む）</li> <li>・ 対象となる業務</li> <li>・ 法律上の位置づけ</li> <li>・ メリット・効果/デメリット・課題</li> <li>・ 導入事例（目安：3事例）</li> </ul> </li> </ul> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">}</div> <div> <p>各手法 2～3ページ程度</p> <p>各事例1ページ程度</p> </div> </div>	
2.3	包括的民間委託		
2.4	DB（Design Build）		
2.5	DBO（Design Build Operate）		
2.6	PFI（Private Finance Initiative）		
2.7	公共施設等運営権（コンセッション方式）		
2.8	留意事項・参考情報		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ その他、先進的な課題・テーマについて参考情報として記載（SDGs/脱炭素/技術継承/広域化/他事業連携/指定管理者制度等）</li> </ul>

### 【論点1】記載事項

- ✓ 現在の記載概要以外に、何か記載すべき事項はあるか
- ✓ また、特に詳細に記載すべき事項はあるか



# 5. 新・第3章の概要・目次案

- 現行のPPP/PFI手法選択ガイドラインにおける手法比較は、優先的検討規程（案）の目次に沿った解説になっており、必ずしも担当者が手法選択をする際の検討順序に即していない。
- そのため、今回の改正において第3章では、中小規模地方公共団体の担当者がPPP/PFI手法を検討する際の具体的なステップを分かりやすく記載することとしてはどうか。

## < PPP/PFI手法選択ガイドラインにおける第3章の構成（案） >

## < 主な論点 >

目次（案）		記載概要
3章 PPP/PFI手法の選定フロー		
3.1	検討手順のフロー	✓ 手法選択の全体検討フローを整理
3.2	各ステップにおける検討手順	-
3.2.1	手法選定に向けた準備（ステップ0）	✓ 検討体制・組織づくり、関連検討資料の収集など、円滑に検討を進めるための事前準備事項を整理
3.2.2	現状の手法について評価（ステップ1）	✓ ヒト、モノ、カネ等の分析により現状の課題を洗い出し、課題に対する対応レベルや期間を整理することを提示
3.2.3	対応方策と業務分類の検討（ステップ2）	✓ 課題に応じた対応策の選択肢及びPPP/PFI手法検討の対象となる業務範囲を検討
3.2.4	PPP/PFI手法の比較検討（ステップ3）	✓ 採用可能性のあるPPP/PFI手法について、定性的、定量的な比較検討を実施することを記載
3.2.5	PPP/PFI手法の選定（ステップ4）	✓ 上記STEP1～3の結果を総合的に評価し、手法を選択
3.2.6	各ステップに関する参照ツール	✓ 各ステップの検討で用いる検討資料例を提示 現状把握項目、手法選定の比較表 など

【論点1】記載事項  
 ✓ 現在の目次及び記載概要以外に、何か記載すべき事項はあるか  
 ✓ また、特に詳細に記載すべき事項はあるか

【論点2】添付シート  
 ✓ どのような資料（フォーマット）等があると検討がしやすいか

# 5. 新第3章の各ステップに関する参照ツール(ステップ2の例)

- 事業の課題を認識するために必要な検討項目について、どの程度の粒度で検討すべきかを例示する。
- いつまでに、どのような優先順位で対応をすべきかを「見える化」できるようツールを作成する。

## < ステップ2：各種課題に対する対応方策の検討で用いるツール例 >

検討課題及び対応方策の洗い出し表 (例)

大分類	中分類	検討項目 細分類	コメント・評価(中分類毎)	対応レベル	対応時期			ウエイト 判定	対応方策	対応方策の業務分類				
					直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画
外的要因	事業環境	水源の種類・水源の位置	水源は安定しており、年間取水量もほぼ一定。水質については、通常レベルで問題はないものの、水源地環境保全のために、周辺自治体との連携を今後強化する方向。	C		○	0	-						
		取水量及び内訳		C			○		0					
		人口	行政区域内人口	B			○		1					
	給水量	給水人口・給水区域内人口	B			○	1							○
		普及率	B				○	1						○
		給水量	給水量等	C			○	0	-					
給水区域・給水面積	給水区域は平成〇年の合併により拡大し、給水量もこれにともないう増加。	C			○	0								
有効水量・無効水量		C				○	0							
内的要因	経営・組織	従業員数、技術者数	従業員数は増減傾向であるが、平均年齢が高く、特に今後5年間で多くの技術職員が定年退職するため、技術力の低下が懸念される。	B		○	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の技術職員の継続的な研修の実施</li> <li>定年職員の嘱託採用により技術継承</li> <li>設備更新時に併せて業務委託の実施を検討、民間事業者との業務分担により、職員の専門性を確保</li> </ul>	○	○				
		職員年齢等		B		○	2		○	○		○		
	委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託	現在すでに委託しているが、いずれも単年度契約。浄水場については、土日夜間業務委託を実施。	B			○	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在委託している業務の見直し。</li> <li>業務の複数年外部委託の可能性を検討。</li> </ul>	○				
		水質試験・検査に関する業務委託		B			○	1		○				
		汚泥・排水処理に関する業務委託		B			○	1		○				
		施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託		B			○	1		○				
料金・窓口受付に関する業務委託	検討業務については、個人委託しているが効率性に課題があり、事業者には複数年契約の可能性も検討の余地がある。	B		○		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な委託の可能性について検討の余地あり。</li> </ul>	○						
税金・窓口受付に関する業務委託	窓口業務については、職員で対応しており、委託は未実施。	B			○	1		○						
施設・設備	施設・設備	公称施設能力		B		○	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状施設の適切な維持管理、保守業務をしつつ、更新計画に向けた資金調達方法を検討。</li> <li>浄水場更新に向けた設備内容や整備方式の検討の開始</li> <li>基本設計等の発注</li> <li>管路更新の発注を実施し、計画に沿った経年管理の更新を進める。</li> </ul>	○					
		取水施設	各施設については、一部耐用年数を超えているものがあるが、更新計画を策定済み。	B		○	1		○					
		貯水施設		B		○	1		○					
		浄水施設		B		○	1		○					
		送水施設		B		○	1		○					
		配水施設		B		○	1		○					
管路施設	浄水場は耐用年数を大幅に超えており、早急な建て替えが必要であり、検討委員会を今年度中に設置予定。	A			○	4	○							
耐震化状況	取水施設耐震化状況	老朽化した施設、設備については臨時更新予定。石綿管はすべて布設替え済みであり、経年管理の計画的更新を進める。	A			○	3							
	貯水施設耐震化状況	主要施設については、耐震調査済み。今後は耐震工事計画を検討し、工事を実施する。	B			○	1						○	
	浄水施設耐震化状況		B			○	1						○	

検討項目の重要度定義 (例)

対応レベル	考え方
A	水道事業者等にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
B	水道事業者等にとって対応が必要である「要対応」項目
C	対応の優先度が低い又は対応が不要な項目

対応の優先順位付け (例)

対応レベル	対応時期	ウエイト判定
A	直近 (1, 2年)	5
	短期 (3~5年程度)	4
	中長期 (6年程度以上)	3
B	直近 (1, 2年)	3
	短期 (3~5年程度)	2
	中長期 (6年程度以上)	1
C	直近、短期、中長期	0

どの程度の粒度で検討項目を出せばよいかを例示

どの項目が優先順位の高い課題が分かるようにする

PPP/PFI手法以外にも解決策がないか、検討できるようにする

(出典) 厚生労働省 水道事業における官民連携に関する手引き (改訂版)



# 5. 新第3章の各ステップに関する参照ツール(ステップ3の例)

- 第2章で述べる各PPP/PFI手法の特徴を踏まえ、課題のある各種業務について、どのようなPPP/PFI手法であれば解決できそうか、比較できるツールを例示する。
- 定性情報だけでなく、定量情報も用いた比較方法の例示も検討する。

## < ステップ3 : PPP/PFI手法の比較検討で用いるツール例 >

PPP/PFI手法の比較検討表 (例)

中分類	検討項目	ウェイト判定	対応方案	対応方案の業務分類					連携形態判定				
				維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	個別委託	第三者委託	DBO	PFI	コンセッション
水源	水源の種類・水源の位置	0	-						-	-	-	-	-
	原水水質	0							-	-	-	-	-
	取水量及び内訳	0							-	-	-	-	-
人口	行政区域内人口	1					○	×	×	×	×	●	●
	給水人口・給水区域内人口	1					○	×	×	×	×	●	●
	普及率	1					○	×	×	×	×	●	●
給水量	給水量等	0	-						-	-	-	-	-
	給水区域・給水面積	0							-	-	-	-	-
	有効水量・有効水量	0							-	-	-	-	-
従業員数、技術者数	従業員数及び内訳	2							-	-	-	-	-
	職員年齢等	2							-	-	-	-	-
	浄水施設の運転管理に関する業務委託	1	○	○		◎		×	×	×	○	●	●
委託状況	水質試験・検査に関する業務委託	1	○	○		◎		×	×	×	○	●	●
	汚泥・排水処理に関する業務委託	1	○	○		◎		×	×	×	○	●	●
	施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託	1	○	○		◎		×	×	×	○	●	●
	給水装置・メーターに関する業務委託	3	○		○			○	○	○	○	●	●
	料金・窓口受付に関する業務委託	1	○		○			○	○	○	○	●	●
	公設施設能力	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
施設・設備	取水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
	浄水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
	排水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
	浄水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
	排水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
	配水施設	1	◎				○	○	×	○	○	●	●
管路施設		4	◎				○	○	×	○	○	●	●
		3	◎				○	○	×	○	○	●	●

PPP/PFI手法別のと業務対応可否 (例)

連携形態	個別委託	第三者委託	DBO	PFI	コンセッション	完全民営化
業務分類						
経営・計画	×	×	×	×	×	
管理	×	×	×	△	△	
営業	○	×	△	△	△	●
設計・建設	○	×	○	○	○	
維持管理	○	○	○	○	○	

採用可能性における判定の考え方 (例)

判定結果	考え方
○が多い連携形態	当該連携形態について採用できる可能性は高い。
×が多い連携形態	当該連携形態について採用できる可能性はほとんどない。
●とされている連携形態	当該連携形態の採用の検討に当たっては、行政事情や水道利用者の反応などの勘案を含め、慎重な検討が必要。

課題となる業務ごとに、どのPPP/PFI手法で解決できる見込みがあるかを評価する

(出典) 厚生労働省 水道事業における官民連携に関する手引き (改訂版)